

R5年度 事務事業評価シート

315

課・局・室・所(係)

総務課

総務法制係

事務事業番号

299990104

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	9	施策体系外			99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	情報公開・個人情報保護事業		4	個人情報保護事業(臨時分)					政策的	
事業概要	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による改正後の個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、各自治体において義務付けられた個人情報ファイル簿の整備及び公表に係る業務支援						対象	市民全般			
							手段	法律に適応した個人情報ファイル簿の整備及び公表			
							意図	改正個人情報保護制度に対する適正な対応により、市が保有する個人情報の適正な管理及び公表による市政情報の共有を行い、市民			

事業期間	R4	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳					個人情報ファイル簿整備業務委託料	865千円	システム使用料	264千円		
	合 計					865千円		264千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源					865千円		264千円		
	合 計					865千円		264千円		
人工数 人件費	0.00人			0.05人		287千円	0.02人	117千円		
総経費						1,152千円		381千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	個人情報ファイル簿の整備・公表	成果		100%	(設定しない)	(設定しない)
				100%	(設定しない)	
				100.00%	(設定しない)	
2						
3						

成果	令和4年度に個人情報ファイル簿を整備及び公表し、個人情報の保護に関する法律に適合した個人情報の取り扱いに係る体制を整備している。					
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続き、個人情報の保護に関する法律に適合した個人情報の取り扱いに係る体制を整備していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

316

課・局・室・所(係)

総務課

総務法制係

事務事業番号

299990403

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	9	施策体系外			99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	4	一般管理事業		3	庁内電話・庁内放送管理事業(臨時分)					行政内部 管理	
事業概要	○本庁の環境改善事業に伴う内装改修工事において、現在倉庫や書庫として使用している場所に執務スペースを構築するため、電話回線敷設工事を執り行う。また、内装改修工事により執務スペースが移動となった部署の内線番号を変更する。						対象	市職員・市民			
							手段	放送設備を適切な時期に更新する。			
							意図	円滑な電話交換業務及び庁舎管理を行う。			

事業期間	R3	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	電話交換機パッケージ追加	550千円		機械器具費	18,169千円		修繕費	1,246千円		
				工事請負費	715千円		備品購入費	1,055千円		
合 計		550千円			18,884千円			2,301千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	550千円			18,884千円			2,301千円		
合 計		550千円			18,884千円			2,301千円		
人工数 人件費	0.05人	289千円		0.05人	287千円		0.07人	408千円		
総経費		839千円			19,171千円			2,709千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	電話交換機の更新	成果	更新	更新	維持管理	維持管理
			繰越	実施	—	
				100.00%	—	
2	電話回線の敷設	成果			敷設	維持管理
					実施	
					100.00%	
3	本庁舎時計・放送設備更新工事					

成果	電話回線の敷設が終わり、電話交換業務に係る設備環境が整った。 また、大会議室の音響設備も更新し、災害時を含めた大会議室の設備環境が整った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	早期に本庁舎時計及び放送設備を更新し、通常時及び災害時に本庁舎での業務を円滑に行えるよう整備する必要がある。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

317

課・局・室・所(係)

総務課

総務法制係

事務事業番号

299990409

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	一般管理事業	9	本庁舎環境改善事業					政策的
事業概要	スロープや多機能トイレ設置などのバリアフリー改修を始めとした、市民サービスの向上を企図した庁舎内の執務レイアウトの変更を行うとともに、耐用年数を迎える空調機を更新する。加えて、共済会館等の建物の解体並びに代替倉庫及び公用車庫の建設を行うとともに、外構を整備する。さらに、設備更新後の本庁舎に対するLCC、BCP計画を策定し、災害時における活動等を確実なものとする。					対象	本庁舎		
						手段	施設整備、設備更新、LCC・BCP計画策定		
						意図	現在、将来にわたる行政活動を確実とするための拠点整備		

事業期間	R2以前	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	工事請負費	44,244千円		工事請負費	259,540千円		工事請負費	303,336千円		工事請負費 30,466千円
	設計委託料	3,760千円		監理委託料	3,400千円		庁用器具費	70,214千円		設計委託料 6,591千円
	PCB廃棄物運搬処理業務委託料	1,105千円		本庁舎レイアウト整備業務委託料	3,305千円		本庁舎レイアウト整備業務委託料	24,196千円		廃棄物処分業務委託料 1,000千円
	庁用器具費	418千円		設計委託料	2,501千円		設計委託料	7,848千円		アスベスト調査委託料 550千円
	アスベスト調査委託料	188千円		廃棄物処分業務委託料	1,053千円		監理委託料	8,040千円		消耗品費 100千円
	調査委託料	81千円		庁用器具費	1,043千円		機械器具費	3,785千円		
	その他	81千円		その他	834千円		その他	4,323千円		
	合 計	49,877千円			271,676千円			421,742千円		38,707千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金			100%	1,025千円					
	県支出金									
	地方債	75%	32,100千円	90%、75%	187,900千円	90%、75%	243,100千円	75%		27,700千円
	その他					コロナ基金	6,765千円			
	一般財源	17,777千円			82,751千円		171,877千円			11,007千円
	合 計	49,877千円			271,676千円		421,742千円			38,707千円
人工数 人件費	1.41人	8,155千円		1.56人	8,943千円		2.08人	12,117千円		
総経費		58,032千円			280,619千円			433,859千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	施設整備、設備更新			実施設計・外壁等工事	外壁等工事・内装等工事	内装等工事	倉庫等建築・解体工事
				工事進捗率	工事進捗率	工事進捗率	
				38.50%	外壁等100% 内装等5%	内装等100%	
2	LCC・BCP計画策定						
3							

成果	内装等工事が完成し、バリアフリー化、設備更新等が行われたことにより、将来にわたる行政活動を確実とするための拠点整備ができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	老朽化した本庁舎敷地内の倉庫等を解体及び再整備する必要がある。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

318

課・局・室・所(係)

総務課

総務法制係

事務事業番号

299990413

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	一般管理事業	13	山陽小野田市庁舎建設整備基金事業					行政内部 管理
事業概要	令和3年度に耐震工事が終了し、庁舎の長寿命化を図ったが、十数年後には庁舎の建設又は大規模な整備の検討が必要になる。庁舎建設等には多額の経費が必要となるが、一般財源等を活用して計画的に基金に積み立てることで、庁舎建設の財源として活用することが可能となる。また、この基金を活用することにより、庁舎建設時の市の財政負担を軽減するとともに、将来世代への負担も軽減することができ、税の平準化に資することが可能となる。					対象	市役所に来庁する市民全般を対象とする		
						手段	基金を設置し、運営することにより世代間の費用負担割合を公平にする		
						意図	庁舎建設整備時の財政負担の軽減を図る		

事業期間		R3 年度 ~ R10以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳		積立金	100,000千円	積立金	105,000千円	積立金	100,000千円	庁舎建設整備基金積立金	100,000千円
				利息	1千円	利息	19千円	配当金	1,900千円
	合 計		100,000千円		105,001千円		100,019千円		101,900千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			寄附、利息	5,001千円	利息	19千円	配当金等	1,900千円
	一般財源		100,000千円		100,000千円		100,000千円		100,000千円
	合 計		100,000千円		105,001千円		100,019千円		101,900千円
人工数	人件費	0.05人	289千円	0.05人	287千円	0.01人	58千円		
総経費			100,289千円		105,288千円		100,077千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	基金積立	活動	設置・積立	積立	積立	積立
2	基金残高	活動	100,000,000円	205,000,955円	105,002,758円	
3						

成果	令和23年を見据えての本庁舎の整備に向けて、基金の積立てを行うことができている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和23年を見据えての本庁舎の整備に向けて、基金の積立てを継続する必要がある。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

319

課・局・室・所(係)

総務課

総務法制係

事務事業番号

299990801

大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
施策体系	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	8	新型コロナウイルス等感染症対策事業	1	新型コロナウイルス等感染症対策基金事業					行政内部管理
事業概要	イベントの中止等に伴い不要となった一般財源や寄附金を活用して基金に積み立てることで、新型コロナウイルス等感染症の影響に伴う市民への生活支援、事業者への経済支援、新たな感染症の発生を想定した事前の備え等を実施するに当たって財源として活用し、もって市民の安全安心の確保と市内経済の活性化に寄与することを目的とする基金の造成等を行うもの。					対象	市民全般を目的とする		
						手段	基金を設置し、運営することによりクラスター等発生時の財政負担を軽減する		
						意図	市民の安全安心の確保及び市内経済の活性化を図る		

事業期間		R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳	積立金		1,000千円	積立金		4,511千円	積立金		3,000千円	新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金	2千円
	利息		1千円	利息		1千円	積立金(利息分)		1千円		
	合 計		1,001千円			4,512千円			3,001千円		2千円
財源内訳／割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	寄附金・利息	1千円	寄附金・利息	3,512千円	寄附金・利息	1千円	利息		2千円	
	一般財源		1,000千円		1,000千円		3,000千円				
	合 計		1,001千円			4,512千円			3,001千円		2千円
人工数 人件費		0.25人	1,446千円	0.15人	860千円	0.01人	58千円				
総経費			2,447千円			5,372千円			3,059千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	基金積立	活動	積立	積立	積立	積立
2	基金残高	活動	38,262,587円	42,773,969円	34,341,992円	
3						

成果	新型コロナウイルス等感染症の影響に伴う市民への生活支援、事業者への経済支援、新たな感染症の発生を想定した事前の備え等を実施するに当たって財源として活用するため、基金を積み立てた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、一般財源を財源とする積立では令和6年度以降は行わない。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	縮小	コスト	縮小	⑥
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

320

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

299990905

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)			
	9	施策体系外			99	施策体系外			99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
9	職員福利厚生事業			5	人事管理事務(臨時分)							行政内部管理
事業概要	山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例に基づき、山陽小野田市特別職報酬等審議会を2年毎に開催し、意見を聴くほか、人事管理上必要な事務を行う。								対象	審議会委員、職員		
									手段	山陽小野田市特別職報酬等審議会委員の募集及び審議会の開催、人事管理事務		
									意図	特別職報酬等の適正化、人事管理		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	委員報酬	200千円					委員報酬	140千円		
	合 計	200千円					140千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	200千円					140千円			
	合 計	200千円					140千円			
人工数 人件費	0.05人	290千円		0.00人			0.15人	874千円		
総経費		490千円					1,014千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	特別職報酬等審議会開催回数	活動	5回 10月に開催予定		5回 4回 80.00%	
2						
3						

成果	山陽小野田市の特別職に関する報酬等の額を審議するため、市長からの諮問を受け山陽小野田市特別職報酬等審議会を令和5年10月から12月の期間に4回開催し、令和5年12月27日に市長に対し答申を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	山陽小野田市特別職報酬等審議会は隔年で開催している。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	予算は審議会委員の報酬であり、審議会委員の人数や報酬額は例規で規定されている。審議に時間を要す場合などは、開催回数を増やして対応するため5回分の予算を確保している。					

R5年度 事務事業評価シート

321 課・局・室・所(係) デジタル推進課 情報管理係 事務事業番号 299991602

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	9	施策体系外			99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	16	住民情報系システム管理・運営事業		2	情報システム標準化・共通化事業						政策的
事業概要	令和3年9月に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」いわゆる標準化法に基づき、総務省より「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」が示され、令和7年度までに国が推し進める標準準拠システムが設置されるガバメントクラウドに移行することとなる。 令和5年度では、移行前準備として、標準仕様書と現行システム(やまぐち自治体クラウド)との機能の比較分析(Fit & Gap)及び文字情報の標準化のため文字情報基盤(IPAmj明朝)への文字同定作業を実施する。						対象	住民情報系システム			
							手段	システム更新			
							意図	安定稼動			

事業期間		R3	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般				
		R3(決算額)				R4(決算額)				R5(決算額)				R6(予算額)	
支出内訳								電算委託料	5,555千円		電算委託料	96,096千円			
											ネットワーク改修委託料	2,365千円			
												回線使用料	854千円		
合 計										5,555千円			99,315千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他							デジタル基盤改革支援補助金	5,555千円		デジタル基盤改革支援補助金	80,444千円			
	一般財源												18,871千円		
合 計										5,555千円			99,315千円		
人工数		人件費				0.25人		1,433千円		0.45人		2,621千円			
総経費								1,433千円				8,176千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	標準仕様書の確認				現行システム概要調査	標準仕様との比較分析	標準仕様との比較分析
					現行システム概要調査	標準仕様との比較分析・文字同定作業	
					100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	標準仕様との比較分析と文字同定作業の予定範囲を実施した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和7年度中にガバメントクラウド上での標準準拠システム稼働を目指し、現行システムの移行作業を進めていく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

322 課・局・室・所(係) デジタル推進課 情報管理係 事務事業番号 299991703

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	17	内部情報系システム管理・運営事業		3	内部情報系システム整備事業					
事業概要	平成29年度に更新を行った行政系仮想化サーバについて、機器の保守限界が令和5年12月末であるため令和5年度中に更新を行う予定としていた。しかし、令和5年度事業の計画に当たり、保守業者及び他の取扱業者に確認すると、昨今の電子部品不足により、機器の納期を9か月設定する必要がある、システム構築期間を考慮すると遅くとも契約を令和5年3月中に行う必要がある。また、平成28年度に導入したインターネット系仮想化サーバ(RDSサーバ)について、機器更新を令和4年度中に予定していたが、予定していた機器の価格改定があり予算の範囲内での更新ができなかった。 そこで、インターネット系仮想化サーバ(RDSサーバ)についてOSのサポート延長を行うことで引き続き使用し、行政系仮想化サーバと同時に更新を行うことが可能となり、同時更新による初期構築費の圧縮と、サーバ統合による運用保守費の圧縮が見込まれるため、両者を併せて更新する。						対象	内部情報系システム		
							手段	機器更新		
							意図	安定稼働		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					機械器具借上料	5,173千円		
					システム利用料	3,984千円		
合計						9,157千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					9,157千円		
合計						9,157千円		
人工数 人件費			0.15人	860千円	0.40人	2,330千円		
総経費				860千円		11,487千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	仮想化サーバの機器更新	成果		業者選定・契約	機器更新	
				業者選定・契約	機器更新	
				100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	インターネット系仮想化サーバを行政系仮想化サーバと同時に更新を行うことにより初期構築費の圧縮と、サーバ統合による運用保守費の圧縮を行うことができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	安定的な運用を行っていく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

323 課・局・室・所(係) デジタル推進課 情報管理係 事務事業番号 299991802

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	9	施策体系外			99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	18	高度情報通信基盤管理・運営事業		2	イントラネット通信機器更新事業						行政内部管理
事業概要	平成25年度に更新した旧山陽地区のイントラネット通信機器の更新については、機器の保守停止となる令和5年度に更新を行う。なお、本庁被災時等のBCPを考慮した機器選定及び設定を行う。 実施個所:厚狹地区複合施設他14箇所						対象	高度通信基盤			
							手段	機器更新			
							意図	ネットワークの安定稼働			

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					機械器具借上料	637千円		
	合 計					637千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					637千円		
	合 計					637千円		
人工数 人件費	0.04人	232千円	0.01人	57千円	0.12人	699千円		
総経費		232千円		57千円		1,336千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	機器更新	活動			機器更新 機器更新 100.00%	
2						
3						

成果	旧山陽地区のイントラネット通信機器を機器更新した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	引続きイントラネットのBCPについて検討する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

324 課・局・室・所(係) デジタル推進課 情報管理係 事務事業番号 299991803

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外			
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	18	高度情報通信基盤管理・運営事業		3	国道190号日の出電線共同溝設置に伴う イントラネット光ケーブル入溝事業						行政内部管理
事業概要	国が国道190号線の電線地中化を進めており、日の出地区(新生町交差点付近から長田屋橋交差点付近までの区間)において平成30年度から設計が始まり、令和4年度に共同溝設置工事が実施される予定である。これに伴い、令和2、3年度に共同溝設置工事費の負担金、令和4年度に電柱から共同溝までの連携管路設置費用とケーブルの入線費用が必要となる。 該当:国道190号の横断1か所(共同溝施工区域内管路延長71.2m、連携部分30.4m)							対象	高度通信基盤		
								手段	共同溝への入溝		
								意図	国の事業に伴い実施するもの		

事業期間	R2以前	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	日の出地区電線共同溝負担金	27千円		工事委託料	1,547千円		工事委託料	5,006千円		
	合 計		27千円		1,547千円			5,006千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他				1,469千円	雑入金		532千円		
	一般財源		27千円		78千円			4,474千円		
	合 計		27千円		1,547千円			5,006千円		
人工数 人件費	0.02人	116千円		0.02人	115千円		0.02人	117千円		
総経費		143千円			1,662千円			5,123千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	共同溝への入溝を実施	活動		連携管路設置	入溝を実施	
				連携管路設置	入溝を実施	
				100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	市イントラネット光ケーブルについて、国道190号線の電線地中化共同溝移設工事が完了した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	事業完了					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項	R4年度繰越事業 繰越明許予算額:6,644,000円					

R5年度 事務事業評価シート

325

課・局・室・所(係)

デジタル推進課

情報管理係

事務事業番号

299991805

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	9 施策体系外			99	施策体系外			99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	18	高度情報通信基盤管理・運営事業		5	ネットワーク整備事業						行政内部管理
事業概要	①本庁舎環境改善工事に伴い庁舎内のLAN整備等を行う。 ②山口合同ガスが実施するガス管敷設工事の施工にあたり、支障となる本市のイントラ光ケーブルを移設する。令和4年度に仮移設を行い、令和5年度に本移設を行う。移設に係る費用は山口合同ガスが補償するとしており、工事の詳細について今後、協議を進める。 ③平成27年度実施の県道小野田美東線新橋橋梁補修工事に伴うイントラネット光ケーブルの仮移設について、橋梁の補修が完了したため、本移設を行う。						対象	高度通信基盤			
							手段	光ケーブル、LAN敷設替、無線LAN化			
							意図	安定稼動			

事業期間	R4	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳				消耗品費(①)	507千円	工事委託料(①)	7,119千円	工事委託料		6,493千円
				工事委託料(①)	11,429千円	工事委託料(①)繰越分	2,192千円			
				機械器具借上料(①)	1,420千円	工事委託料(③)	2,090千円			
				工事委託料(②)	3,985千円					
合計					17,341千円			11,401千円		6,493千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他				3,985千円		2,090千円	雑入金		6,493千円
	一般財源				13,356千円		9,311千円			
合計					17,341千円		11,401千円			6,493千円
人工数 人件費				0.11人	631千円	0.20人	1,165千円			
総経費					17,972千円		12,566千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	①庁内LAN整備等	活動		整備を実施	整備を実施	
				整備を実施	整備を実施	
				100.00%	100.00%	
2	②イントラ光ケーブルの移設	活動		仮移設を実施		本移設を実施
				仮移設の実施		
				100.00%		
3	③イントラ光ケーブル本移設	活動			本移設を実施	
					本移設を実施	
					100.00%	

成果	①本庁舎環境改善工事に伴う庁舎内のLAN整備等を実施した。 ③平成27年度実施の県道小野田美東線新橋橋梁補修工事に伴うイントラネット光ケーブルの本移設を実施した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	②山口合同ガスが実施するガス管敷設工事の施工により仮移設した市のイントラ光ケーブルを令和6年度中に本移設する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	①R4年度繰越事業を含む 繰越明許予算額:2,193,000円					

R5年度 事務事業評価シート

326

課・局・室・所(係)

生活安全課

消費生活センター

事務事業番号

299992001

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	20	一般管理事業	1	本庁舎環境改善事業					政策的	
事業概要	市民サービスの向上を企図した庁舎内のレイアウト変更に伴い、PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)の専用回線の移設作業が必要となるため。					対象	本庁舎			
						手段	施設整備			
						意図	現在使用しているシステムの継続使用			

事業期間	R4	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳				工事委託料			工事委託料	264千円		
合計							264千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							264千円		
合計							264千円			
人工数 人件費							0.01人	58千円		
総経費							322千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	施設整備	活動			工事 工事 100.00%	
2						
3						

成果	庁舎内のレイアウト変更に伴う、PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)の専用回線の移設を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	—
特記事項	繰越明許費 工事委託料 264千円					

R5年度 事務事業評価シート

327

課・局・室・所(係)

公営競技事務所

事務事業番号

299993101

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)				
	9	施策体系外				99	施策体系外			99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	31	オートレース運営事業		1	オートレース運営事業						行政内部管理		
事業概要	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く、競走の実施に関する事務を包括的民間委託することにより、事業継続を図る中で、市の収益保証を確保し、累積赤字及びリース料残額の累積債務の解消を図っていく。 ※令和4年度以降については、包括的民間委託契約にミッドナイトオートレース運営事業も含める。							対象	オートレース運営事業				
								手段	包括的民間委託 ※令和4年度以降については、包括的民間委託契約にミッドナイトオートレース運営事業も				
								意図	開催業務を包括的民間委託することで、安定的な収益を確保する				

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
支出内訳	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
	(通常開催)			(通常開催)			(本場開催)			(本場開催)
	包括的民間委託料	413,492千円		包括的民間委託料	716,243千円		包括的民間委託料	735,762千円		包括的民間委託料
	義務的経費	13,727,435千円		義務的経費	15,018,127千円		義務的経費	15,244,693千円		義務的経費
	開催経費	4,770,399千円		開催経費	4,690,026千円		開催経費	4,870,123千円		開催経費等
	リース料	76,713千円		リース料	76,713千円		リース料	76,713千円		リース料
	その他	32,418千円		その他	219,869千円		その他	41,097千円		一般会計繰出金
	基金積立金他	366,009千円		基金積立金	380,012千円		基金積立金	528,016千円		基金積立金
	合 計		19,386,466千円		21,100,990千円			21,496,404千円		26,007,551千円
	国庫支出金									
財源内訳 / 割合	県支出金									
	地方債									
	その他	発売収入等	19,386,466千円	発売収入等	21,100,990千円		発売収入等	21,496,404千円		26,007,551千円
	一般財源									
	合 計		19,386,466千円		21,100,990千円			21,496,404千円		26,007,551千円
人工数 人件費	5.09人	29,051千円		4.73人	27,117千円		4.62人	26,914千円		
総経費		19,415,517千円			21,128,107千円			21,523,318千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	本場開催売上収入 【単位:千円】	成果		14,245,663/7,318,670	14,751,981/9,870,000	13,918,031/11,625,000	13,918,031/11,625,000
				11,187,935/7,912,036	11,335,679/9,548,054	11,472,272/9,761,223	
				78.54%/108.11%	76.84%/96.74%	82.43%/83.67%	
2	実質収支改善額(2つの債務額解消額及び基金増減額) 【単位:円】	成果		459,056,000	579,061,000	669,059,000	986,759,000
				570,851,499	588,665,979	381,026,761	
				124.35%	101.66%	56.95%	
3	包括的民間委託による収益確保 (市収益保証) 【単位:円】	成果		60,000,000	823,213,000	915,185,000	915185000
				50,461,512	694,846,914	716,971,614	
				84.10%	844.07%	78.34%	

成果	本場開催売上収入は、前年度と比較して微増にとどまったため目標額に達しなかった。また、施設改修等整備事業のための施設改善基金を積み上げることができたものの、実質収支改善額は目標額を下回る結果となった。 (開催日数 令和3年度 通常52日、ミッド60日 令和4年度 通常58日、ミッド77日 令和5年度 通常57日、ミッド85日)					
R7年度に向けた課題及び改善策	包括的民間委託契約による収益保証額は概ね確保できているが、安定的な市の収益保証を確保するためには、ミッドナイト開催を中心とした本場開催売上収入の更なる向上が不可欠なため、日程調整を含め、開催日数についても、業界内での調整などにより、収益を確保できる範囲で拡大を検討する。また、重勝式(当たるんです)については、広告連携などにより、認知度を高め、売上の向上を図る必要がある。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	令和4年度以降については、包括的民間委託契約にミッドナイトオートレース運営事業も含める。					

R5年度 事務事業評価シート

328 課・局・室・所(係) 公営競技事務所 事務事業番号 299993201

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	9	施策体系外			99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	32	地域公益事業		1	地域公益事業					政策的	
事業概要	売上金の一部を地域福祉、体育等の振興に寄与することを目的とし、周辺対策事業の一環として、市内全域を対象に公共施設の改修を行う。						対象	バリアフリー化や施設改修が必要な公共施設			
							手段	施設改修として費用負担			
							意図	地域福祉、体育等の振興に資する			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(小型)
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	地域公益事業		11,870千円	地域公益事業	15,439千円	地域公益事業	14,676千円			
	合 計		11,870千円		15,439千円		14,676千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	発売収入等	11,870千円	発売収入等	15,439千円	発売収入等	14,676千円			
	一般財源									
	合 計		11,870千円		15,439千円		14,676千円			
人工数	人件費	0.29人	1,677千円	0.29人	1,663千円	0.21人	1,223千円			
	総経費		13,547千円		17,102千円		15,899千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	地域公益事業(工事請負費、修繕料、備品購入等)	活動		17,000,000	20,000,000	20000000	—
				11,870,276	15,439,050	14676420	
				69.83%	77.20%	73.38%	
2							
3							

成果	企画課で集約・調整した各課からの要望に対する事業を着実に実施し、地域福祉や体育等の振興に寄与した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	一般会計へ繰出を行うため令和9年度まで事業休止。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	休廃止	コスト	皆減	⑦
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

329

課・局・室・所(係)

監理室

契約係

事務事業番号

299993503

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	9 施策体系外			99 施策体系外			99 施策体系外			
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	35	入札・検査事務事業		3	入札参加資格登録共同化事務			デジタル化		政策的
事業概要	入札に参加したい事業者は、希望する市町村に入札参加資格審査申請を行う必要があるが、複数の自治体で同様の手続きを行う必要があり、自治体ごとに様式や添付書類、申請期間等がバラバラに設定されていること、書類の作成や郵送のコスト等が、事業者の負担となっている。 こうしたことから、事業者の負担軽減を図り、デジタル化を推進するため、山口県央連携都市圏域7市町(山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)のうち、津和野町を除く6市でシステムの共同利用を行い、電子申請の導入や更新時期の統一など、利便性向上に向けた検討・実施を行う。(萩市は令和5年度途中までの参加)						対象	入札参加資格審査申請者		
							手段	山口県央連携都市圏域7市町のうち、6市での共同化の検討・実施		
							意図	事業者の負担軽減、デジタル化の推進		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳								
合計								
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数 人件費	0.00人		0.20人		1,147千円		0.30人	
総経費					1,147千円		1,748千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	競争入札参加有資格者名簿登録件数(建設工事等)	活動		706 —	728 —	701 —	
2	競争入札参加有資格者名簿登録件数(物品等)	活動		757 —	780 —	816 —	
3							

成果	定期的に会議を行い、共同化や電子化について協議を行った。令和5年度第4回会議において、電子化については費用が高額で各市の負担額が大きいことから、まずは申請様式や添付書類の統一(共通化)について検討をすることとし、年度末までに5市共通の申請要領や各様式及び記入例について調整を行い、一定の成果を収めることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	国の「新たな社会経済情勢に即応するための地方財政会計制度に関する研究会」及び「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」により、全国的な調達関連手続の共通化・デジタル化に係る取組についての検討が行われていることから、今後の国県の動向を注視しながら、電子化に向けた検討を続ける。					
目標達成度	R7年度に向けた方向性					
	C	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	ゼロ予算事業					

R5年度 事務事業評価シート

330

課・局・室・所(係)

教育総務課

総務係

事務事業番号

299993806

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	38	教育委員会事業	6	教育委員の資質・能力向上事業					政策的
事業概要	教育長及び教育委員が、全国研修大会への参加や他自治体の視察等を行い、地域の実情や特性に応じた特色ある優れた施策についての意見交換や教育委員会のあり方等について研究協議等を行い、その職務遂行に必要な見識を深め資質・能力を向上させる。					対象	山陽小野田市教育委員会教育長及び教育委員		
						手段	全国研修大会への参加、他自治体の視察等を行う。		
						意図	教育委員会の審議を活性化し、教育行政の一層の推進を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳	費用弁償 (松山市・延期)			費用弁償 (長崎市)			費用弁償 (広島市等)			費用弁償 201千円
	普通旅費			普通旅費 (長崎市)	38千円		普通旅費 (広島市等)			普通旅費 51千円
	合 計				38千円					252千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				38千円					252千円
	合 計				38千円					252千円
人工数 人件費	0.01人		58千円	0.05人		287千円	0.05人		291千円	
総経費			58千円			325千円			291千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	研修参加人数	活動		5人	5人	5人	5人
				0人	2人	4人	
				0.00%	40.00%	80.00%	
2							
3							

成果	オンラインで開催された全国研修大会等に、教育長及び教育委員が参加した。他自治体の教育委員会において展開されている施策について情報交換や研究協議を行い、見識を深めることにつながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	教育委員に対し、研修や学びの機会を提供するため、必要な情報提供やサポートをする。また、視察研修や研修プログラムの企画運営を行う。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

331

課・局・室・所(係)

議会事務局

庶務調査係

事務事業番号

299994003

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	40	議会運営事業	3	タブレット端末導入事業			デジタル化		政策的
事業概要	国はデジタル社会の早期実現を目指して、行政のデジタル化を喫緊の課題として取り組んでいる。県内では既に8市が議案等のペーパーレス化を行っており、本市も議案審査等にタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入して、時代に合った議会運営を行う。					対象	議員と議会事務局		
						手段	タブレット端末及び会議システムの導入		
						意図	議案、資料等をデジタル化し、議会活動を活発化する		

事業期間		R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳						工事委託料		1,837千円		システム利用料	2,918千円
						システム利用料		2,651千円		通信運搬費	88千円
						システム導入委託料		535千円			
						機械器具費		537千円			
						消耗品費		208千円			
						手数料		149千円			
						その他		215千円			
	合 計							6,132千円			3,006千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源							6,132千円			3,006千円
	合 計							6,132千円			3,006千円
人工数 人件費		0.00人		0.60人		3,440千円		0.30人		1,748千円	
総経費						3,440千円				7,880千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	タブレット端末及び議会システムの導入	活動				完了	
2							
3							

成果	令和5年9月定例会から議案やそれに係る委員会資料、その他資料をタブレット端末で閲覧できるようになった。また、インターネットの利用ができることや、過去の資料等も閲覧しやすくなったことから、活発な議員活動の一助になっている。事務局としては、資料等の準備に係る業務の軽減やコピー用紙の使用量の削減となっている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	次期の更新に向けて、現在使用しているタブレット端末や会議システムについて、方向性を協議したり、議員からも使用感などの意見を聴いたりすることが課題となる。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	－
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

332

課・局・室・所(係)

議会事務局

庶務調査係

事務事業番号

299994103

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)			
	9		施策体系外		99		施策体系外		99		施策体系外	
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	41	議員活動支援事業	3	会派室整備事業						政策的		
事業概要	政策を中心とした同一の理念を共有する議員で会派を結成しており、各会派に会派室を設け備品を整備することで、議会活動の活発化につなげる。							対象	会派議員			
								手段	会派室の備品の充実			
								意図	会派の活動を支援し、議会活動を活発化する			

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					備品購入費	283千円		
合計						283千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					283千円		
合計						283千円		
人工数 人件費	0.00人		0.00人		0.30人	1,433千円		
総経費						1,716千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	備品の購入	活動			完了	
2						
3						

成果	会派室での協議や資料作成等といった議会活動に必要な業務を行うことができ、活発な議会活動の一助となっている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	今後会派の数が増えた場合に、部屋をどのように割り振るのかを考えておく必要がある。					
目標達成度	R7年度に向けた方向性					
	A	成果	完了	完了年度	R5	—
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

333

課・局・室・所(係)

選挙管理委員会事務局

事務事業番号

299994402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	44	選挙啓発事業	2	主権者教育事業				政策的
事業概要	選挙人の年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い、新たに有権者となる人や、将来の有権者を含む若年層に対し、選挙の意義や重要性の理解を深めるため、学校、教育委員会等と連携し出前講座を実施する。				対象	児童、生徒、教育機関		
					手段	出前講座の実施		
					意図	有権者の政治参加を促すことによる健全な民主政治の発展		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)			R6(予算額)
支出内訳										
	合 計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
	合 計									
人工数 人件費	0.01人		58千円	0.04人		229千円	0.02人		117千円	
総経費			58千円			229千円			117千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R3	R4	R5	R6
1	出前講座開催学校数	活動		1校	4校	4校	4校
				0	1	0	
				0.00%	25.00%	0.00%	
2							
3							

成果	令和5年度は選管と学校の日程調整を行うも実施日が折り合わず、実施することができなかった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	学校とのスケジュール調整に時間を要するため、早めに各学校や教育委員会等との連携を図り、出前講座を積極的に推進する。また、新たに選挙権を有することとなる高校3年生を対象とした出前講座の取組を強化する。					
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

334

課・局・室・所(係)

選挙管理委員会事務局

事務事業番号

299994404

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	9	施策体系外		99	施策体系外		99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
44	選挙啓発事業		4	投票率向上プロジェクト委員会(仮)の設立					政策的
事業概要	昨今は投票率の低下に歯止めが効かない状況である。このため投票率の向上を目的として投票率プロジェクト委員会(仮)を設立し、特に若年層の投票を促すための方策を検討する。市内若年層からプロジェクト委員を選考し、月に一度程度の委員会を開催し、今年度末にプロジェクト案をまとめ報告する。					対象	市内選挙有権者(特に若年層)		
						手段	プロジェクト案まとめの報告		
						意図	選挙投票率の向上		

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					報償金	42千円		
					消耗品費	7千円		
					通信運搬費	152千円		
合計						201千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					201千円		
合計						201千円		
人工数 人件費					0.42人	2,447千円		
総経費						2,648千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	プロジェクト案の選管委員長への報告	活動			1	
					1	
					100.00%	
2	検討委員会の開催回数	活動			5	
					5	
					100.00%	
3	アンケートの実施	活動			1	
					1	
					100.00%	

成果	市役所若手職員に加え、理科大をはじめ各方面の協力を得て、若年層の委員で組織した山陽小野田市投票率向上検討委員会を設置した。委員会では市内若年層を中心対象としたアンケートを実施し、委員が投票率向上について検討を行った。検討結果をまとめ委員会から選管委員長に提言を提出した。その後、提言書は選管委員長及び投票率向上検討委員会から市長へ報告した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	委員会がまとめた投票率向上に向けての提言に対して、対応策や考えを整理し、可能なことから実現を図る。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	—
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

335

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

299994801

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	9	施策体系外			99	施策体系外		99	施策体系外		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	48	児童福祉施設等災害復旧事業		1	児童福祉施設等災害復旧事業(補助)					政策的	
事業概要	令和5年7月1日の大雨により被災したねたろう保育園を復旧する。補助対象箇所は、一時預かり室、乳児室、ほふく室及び1歳児保育室の床暖房交換とそれに伴う床の張り替え、乳児室及びほふく室のたたみ交換、遊戯室への出入口の建具不具合調整に伴う床の補修、浸水した各部屋の巾木の交換を行う。						対象	公設の保育所			
							手段	復旧工事			
							意図	安全な保育の提供			

事業期間	R5	年度	～	R6	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳							工事請負費	2,900千円	工事請負費	8,066千円
	合 計							2,900千円		8,066千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金								3/4	3,237千円
	地方債							300千円	100%	1,000千円
	その他								損害共済金	3,749千円
	一般財源							2,600千円		80千円
	合 計							2,900千円		8,066千円
人工数 人件費							0.10人	583千円		
総経費								3,483千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	災害復旧工事	活動				完成
2						
3						

成果	令和5年度は事業着手					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	—
特記事項	令和5年度及び令和6年度の2か年事業					

R5年度 事務事業評価シート

336 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 299994802

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	48	児童福祉施設等災害復旧事業	2	児童福祉施設等災害復旧事業(単独)			政策的
	令和5年7月1日の大雨により被災したねたろう保育園を復旧する。床上浸水した各部屋(育児相談室、事務室、医務室、廊下①、遊戯室、2歳児保育室、4歳児保育室、廊下②)の床の張り替えを行う。				対象	公設の保育所	
					手段	復旧工事	
					意図	安全な保育の提供	

事業期間	R5 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					工事請負費	9,100千円	工事請負費	19,329千円
合計						9,100千円		19,329千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他						損害共済金	9,475千円
	一般財源					9,100千円		9,854千円
合計						9,100千円		19,329千円
人工数 人件費					0.10人	583千円		
総経費						9,683千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	災害復旧工事	活動				完成
2						
3						

成果	令和5年度は事業着手					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	—
特記事項	令和5年度及び令和6年度の2か年事業					